

2025年8月19日

各位

会社名 株式会社ニーズウェル
代表者名 代表取締役社長 松岡 元
(コード番号: 3992 東証プライム市場)
問合せ先 取締役執行役員 新井千波
(TEL. 03-6265-6763)

(開示事項の経過) Hm c o m m株式会社との資本業務提携のお知らせ

自己株式を有効活用し、共創による成長を加速

株式会社ニーズウェル(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 松岡 元、以下「ニーズウェル」)は、本日開催した取締役会において、業務提携先であるHm c o m m株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 CEO 三本 幸司、以下「Hm c o m m」)と両社の長期的な協業関係の強化を目指し資本業務提携へ移行し、相互に株式を保有することについて決議したことをお知らせします。

記

1. 資本業務提携の理由及び内容

Hm c o m mは、「音声認識」と「異音検知」を柱に先進的なサービスを提供する「音×AI」のスペシャリストです。音声認識事業では、言語と人工知能の融合を追求し、コンタクトセンター分野などを中心に人々がより自然で効率的なコミュニケーションを実現する課題解決ソリューションを提供する他、異音検知事業では、機械の稼働中に発生する音を解析することで故障やトラブルを予防し稼働率の向上を図るなど、さまざまな産業分野で活躍しています。

また、音と関連する自然言語処理の領域で生成AIの活用にも積極的に取り組んでいます。

一方、ニーズウェルは独立系のシステムインテグレータとして、金融系システム開発を中心に幅広い業界のソフトウェア開発に携わるとともに、AI、RPAなどの技術により独自の機能を付加しながら、民間企業だけではなく公共分野におけるDX推進を支援するさまざまなITソリューションを提供してきました。

近年では長崎大学と産学共同で生成AIを用いたソリューションの開発・設計に取り組むなど、IT文化の変革にチャレンジしています。

2025年5月19付で開示した「Hm c o m m株式会社とAIソリューション分野で業務提携」にてお知らせした通り、両社は提携当初より資本業務提携を視野に入れ、AI関連技術の集約や共同ソリューションの創出、ストックビジネスの拡大に取り組んでまいりました。今般、事業の共創をさらに推進し、協業関係の深化と長期的な戦略的パートナーシップの構築を目的として、相互に株式を取得いたします。

2. 自己株式の有効活用による株式の割当て

(1) 新たに取得する相手方の株式

当社はHm c o m mの普通株式を5,000万円を上限として取得します。

(2) 相手方に新たに取得される株式

当社は、当社が保有する自己株式を有効に活用し5,000万円相当額を上限にHm c o m mに割り当てることで、現金の支出を伴わずに協業体制の強化を図る予定です。

処分する自己株式の数、価額等の詳細は今後の協議により決定してまいります。

なお、当社は現在、プライム市場の上場維持基準である「流通株式時価総額100億円以上」の達成に向けて、流通株式比率の向上を目指しておりますが、本提携に伴う株式の異動は自己株式(固定株)から一般事業法人による保有(固定株)への変更であり、流通株式比率には影響を及ぼしません。

3. 提携の相手先の概要

(1) 名称	Hm c o m m株式会社（東証グロース 265A） https://hmcom.co.jp/	
(2) 所在地	東京都港区芝大門 2-11-1 富士ビル 2 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 三本 幸司	
(4) 事業内容	AI ソリューション事業、AI プロダクト事業	
(5) 資本金(2024年12月末日時点)	2 億 21 百万円	
(6) 設立年月日	2012 年 7 月 24 日	
(7) 純資産(2024年12月末日時点)	1,726,971 千円	
(8) 総資産(2024年12月末日時点)	1,905,120 千円	
(9) 大株主及び持株比率 (2024年12月末日時点)	三本 幸司	29.79%
	伊藤 かおる	14.16%
	DB J キャピタル投資事業有限責任組合	5.52%
	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社 代表取締役社長 奥田 健太郎)	4.94%
	三本 智美	3.91%
	ウィルグループHR T e c h 投資事業有限責任組合	3.13%
	橋本 弥央	2.44%
	山田 匡和	2.44%
	芙蓉総合リース株式会社	2.44%
	a u カブコム証券株式会社	2.42%
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	業務提携契約を締結し、共同体制により 全国規模での自治体向け DX 等に取り組んで おります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 取締役会決議	2025 年 8 月 19 日
(2) 取得時期	今後 3 か月以内を目途に双方合意のうえ実行

5. 今後の見通し

本業務提携は、中長期的に両社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、当期業績に与える影響は軽微です。

以上